

# World Tourism Update

Bimonthly Newsletter of Tourism Education & Research

WTU No.6 / 2014.6

## UNWTO, WTTC –2 機関を中心とした観光教育、研究に関わる世界の情報–

### **Overcoming Seasonality to support economic diversification – the case of mountain tourism**



夏の観光地として山間部の人気を強めるため、「第8回雪・山岳観光世界会議」のテーマとして季節間格差の克服が取り上げられた。専門家はこの課題について、サステナビリティ・イノベーション・アクセスの3点がキーワードになるという。

観光における季節間格差は、特に山間部において大きな課題となっており、売上高の多くは冬季に集中している。季節間格差の克服は、観光経済活動の拡大と地域環境に対するマイナスの

影響を減少させるきっかけとなる。Taleb Rifai 事務局長は、「山岳観光の新しいアプローチを発展させることは、戦略的に重要であり、旅行者のスポーツや自然にリンクする山岳への関心は高まっている。地球温暖化や季節性に対応出来るよう旅行者ニーズに沿った新しいサステナブル山岳観光を提供する必要がある。」と述べる。会議には、世界31か国から約450名の参加者が集まり、山岳観光の季節間格差に関する最も大きな規模となった。次回は2016年の開催を予定している。

<http://media.unwto.org/press-release/2014-04-15/overcoming-seasonality-support-economic-diversification-case-mountain-tourism>

<http://snowmountain.unwto.org/event/8th-world-congress-snow-and-mountain-tourism-0>

### **WTTC Encourages Governments and the private sector to nurture Travel & Tourism as a "Force for Good"**



「全世界の政府が観光産業によって経済的・社会的利益の恩恵を受けているとは限らない。国境間問題や法外な税、劣悪な長期インフラ計画問題による社会経済成長の阻害という問題が残されているからである。」と Scowsill 氏 (CEO 兼会長) は指摘する。2014年4月24-25日に中国で開催された WTTC グローバルサミットでは、'Changing the world, new perspectives' をテーマに、世界における 'Force for good' (善良な効果) としての観光産業の役割について議論された。観光関係者ら官民間問わず参加し、今回のサミット

で得た知識をもとに今後どのように効果を得られるかについて議論した。Scowsill 氏は加えて、「観光は異文化理解、相互理解、相互尊重、外交、経済成長、平和維持という独自の効果が期待できる分野である。我々は世界にその効果を広げていく必要性を心に留める必要がある。」と述べた。最後に、今回のグローバルサミットを中国で開催する理由として、「この四年間で、中国に関するトピックは我々のグローバルサミットにおける議論の中で最も重要なものとなった。今後10年間で、中国において観光産業は6500万の職業を支え、GDPの9%に貢献する。また観光に携わる人は5年以内に9000万人を超えると予測されている。このことにより、観光産業における中国の存在は決定的に重要となる。そのため、中国の地で世界の経済における観光の意義について議論することは重要である。」と述べ、サミットを締めくくった。

<http://www.wttc.org/news-media/news-archive/2014/wttc-encourages-governments-and-private-sector-nurture-travel-to>

## Research and Journals —主な論文、特集号、新刊紹介—

### 若者旅行振興

# 今しかできない旅がある 若者

観光庁では、若者の旅行離れに関する様々な指摘がある状況を鑑みて、将来的な旅行市場の維持のみならず、旅を通じて若者により旅行体験をしてもらう観点から、各種の施策を講じている。観光庁ホームページでは、こうした取り組みとして、若者旅行を応援する表彰制度を紹介している。そして、若者旅行振興研究会を1期と2期に分け実施し、その議論並びに研究結果も掲載している。平成21年度の観光白書では、国内宿泊観光旅行回数や海外旅行者数は伸び悩む状況を指摘し、その一因として若者の旅行離

れを示している。この問題は、観光産業関係者には、切実な問題であるが、1企業では、社会のこうした動きの改善を図ることは難しい。そのため、行政や団体において各種の対策が試みられる。そうした努力の甲斐もあって、例えば、20代の出国率は、2007年18.8%であったものが、2012年には23.4%に改善された。一方、この問題にも、学術的な関心が寄せられ、いくつかの研究結果も発表されている。（執筆 廣岡裕一教授）

[https://www.mlit.go.jp/kankocho/page05\\_000047.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/page05_000047.html) 観光庁若者旅行の振興

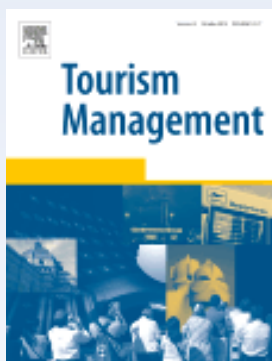
<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/kankou-hakusyo/h21/images/01.pdf> 『平成21年度 観光白書』「平成20年度観光の状況」

<http://www.jata-net.or.jp/vwc/research.htm> JATA「海外旅行需要促進のためのリサーチ一覧」

<http://doors.doshisha.ac.jp/webopac/bdyview.do?bodyid=TB00008141&elmid=Body&lfname=017062030405.pdf&loginflg=on> 西村幸子、高井典子、中村哲「若者の海外旅行離れ」現象への理論的アプローチの可能性『同志社商学』62巻3・4号（2010）、229-246頁

### 「Ecotourism and the empowerment of local communities」

Regina Scheyvens, 1999 pp. 245—249



近年注目されている新たな観光形態の一つであるエコツーリズムだが、そのあり方についてはさまざまな議論が交わされている。そのような中で、エコツーリズムとは道徳的に優れた観光形態であり、観光におけるさまざまな問題に対する万能な解決策であるような認識がされがちであるが、実際、マーケティングツールとして利用される場合には、これらの点において、むしろ悪影響を及ぼすことも多い。地域に根ざしたエコツーリズムとして、環境面・文化面に対する保護管理を徹底することが望まれているが、地域外の経営者によって運営されるエコツーリズムでは、経済的利益を生む一方で環境・文化保護の面で問題を引き起こすことが多いのである。このような問題に対して本論文では、エコツーリズムが地域社会に与える社会、経済、心理、政治的な影響の考察により、地域コミュニティへのエンパワーメント体制の重要性を明らかにしている。（執筆 M1 曾我部 容子）

## Conferences, Seminars —世界各地の主な学会(CFP情報)、セミナー—

### ●2014/9/4-6 2014 Global Hospitality, Tourism Marketing & Management Conference, Okinawa, Japan



概要：本学会は、理論、実践それぞれの視点からの過去の経験、今後の展望、そして研究の成果について報告、意見交換する特別な場である。このような機会は、世界中の教育者、研究者の間での活発な議論を促進するものである。

CFP：要旨およびフルペーパーのメ切は 6/20 <http://www.ghtmm.org/>

● 2014/10/16 - 18 **Second International Forum on Tourism Education and Training and 9th China Tourism Forum, Guilin, China**



概要：本学会は、中国を中心に世界の観光教育の発展の動向に注視しながら様々な側面からの観光教育の革新を目指すとともに、中国におけるホスピタリティ部門の専門職が国際的な競争力を得られるような観光教育のあり方を模索している。

CFP：要旨のメ切りは 7/31

[http://www.polyu.edu.hk/htm/emailer/2nd\\_IFTET\\_and\\_9th\\_CTF/emailer\\_eng.html](http://www.polyu.edu.hk/htm/emailer/2nd_IFTET_and_9th_CTF/emailer_eng.html)

● 2014/11/26-28 **The 5th International Tourism Studies Association Conference, Perth, Western Australia**



概要：本学会では、中国のアウトバウンド観光の専門家を招き、中国市場における西オーストラリア、パースの知名度、人気の向上の手立てについて関連な議論を行う。学会開催の目的としては、中国のアウトバウンド観光市場の持つ可能性を参加者に伝えること、オーストラリア、西オーストラリアの自然にフォーカスした観光を中国の観光市場、研究、

政府との相乗効果と併せて議論すること、「世界観光都市」のあり方についてまとめることの3点である。

CFP：要旨のメ切りは 6/20 <http://www.promaco.com.au/ITSA2014/>

## Magazine ー世界で発行されている観光雑誌を紹介ー

### Travel + Leisure



Travel + Leisure はニューヨークを拠点に出版されている観光マガジン。年に 12 回出版され、4820 万人の読者がいる。主に、レジャー・観光を取り上げ、記事はジャーナリストやデザイナー、アーティスト、詩人や小説家によって執筆され、できるだけ贅沢に旅行を楽しみたい旅行好きにとって、役立つ情報が満載である。毎号、美しい写真や異国情緒たっぷりのレポートが掲載され、世界中のリゾート・ホテル・レストランや、現地のグルメ・ファッション、そしてイベントに関する最新情報もチェックすることができる。

<http://www.travelandleisure.com/>

## Topics ーコラムツーリズムに関する世界のニュースー

院生、教職員からも受け付け中！

### ★ 世界一安全な航空会社、危険な航空会社は？ (2014.01.10. CNN Travel)



航空会社評価サイトがまとめた世界の航空会社の安全度ランキング 2013 年版で、最も安全な航空会社にオーストラリアのカンタス航空が選ばれた。1950 年代の創業以来、死亡事故を起こしていない実績が評価に繋がった。当該ランキングは「AirlineRatings.com」がまとめたもので、世界 448 の航空会社について、墜落事故の記録や航空規制当局の記録を調べ、機内サービスや食事などの質も加味してランク付けした。

次いでニュージーランド航空、全日空、キャセイパシフィック航空、エミレーツ航空、エティハド航空、エバー航空、ロイヤル・ヨルダン航空、シンガポール航空、ヴァージンアトランティック航空がトップ 10 にランク入りしている。一方、カザフスタンのスキャット航空、アフガニスタンのカム航空、スリナムのブルーウィング航空の 3 社は最低評価の 1 つ星だった。3 社とも、欧州連合 (EU) 圏内の飛行禁止航空会社に指定されている。

<http://www.cnn.co.jp/business/35042345.html>

### ★ 関空旅博、4 万人が来場 (第 2752 号《2014 年 5 月 31 日 (土) 発行》観光経済新聞)

旅の博覧会「関空旅博 2014」が 5 月 24、25 の両日、関西国際空港 (大阪府泉佐野市) で開催された。来場者数は 2 日間合計で 4 万人 (速報値)。10 回目の今回は、新規出展 19 団体を含む過去最高の 157 団体が参加した。各種イベントにもぎわった。国内外の旅行関係団体、政府観光局、航空会社などによるブース出展「旅行フェスティ



バル」や世界各地の観光魅力を紹介するセミナー「海外旅行セミナー」、世界各国のバラエティーに富んだ料理の屋台「世界のグルメ」などのイベントが開催された。観光経済新聞社もブースを出展。「にっぽんの温泉 100 選」や「5 つ星の宿」を紹介した特集号を配布し、日本の観光地を PR した。

[http://www.kankokeizai.com/backnumber/14/05\\_31/chiiki\\_kanko.html#01](http://www.kankokeizai.com/backnumber/14/05_31/chiiki_kanko.html#01)

### ★ サウジで高さ1キロ、200階建てビル構想 世界一規模 (2014.04.19 CNN Business)



サウジアラビア西部の紅海に臨むジッダ市で完成すれば世界一となる高さ約1キロ、200階建て高層ビルの建設計画が進められている。地元紙サウジ・ガゼットによると、同ビル「キングダム・タワー」の総工費は推定12億3000万ドル(約1255億円)。

ギネスブックが現在認定する世界一の高層ビルはアラブ首長国連邦(UAE)ドバイにある高さ約827メートルの「ブルジュ・ハリファ」。キングダム・タワーは沿岸部に建つこともあり、土壌への塩水の影響も無視できない。同ビルの土台部分の深さは約60メートルと計算され、紅海からの塩水の浸食を

防ぐ措置が不可欠となる。このため異なる材料を使ったコンクリートの強度テストも必要となる。潮風など風圧に耐えられる建物設計も重要だ。キングダム・タワーでは数階ごとに異なる外部形状の設計となり、風圧の威力を削ぐことを狙う。コンクリート資材を上階へ持ち上げる方法も大きな課題となる。世界一の高層ビルで世界一入場料が高いビル。本当に完成するのか、また、完成した際の観光客の動向についても非常に楽しみである。

<http://www.cnn.co.jp/business/35046821.html>

### ★ 「日本人客にノーは禁物」 英観光庁が外国人対応の手引き (2014.01.11 CNN Travel)



国を訪れる外国人客に、ホテル従業員はどう対応すべきか。英観光庁が作成した観光業界向け手引きには、相手の国ごとに興味深いアドバイスが並んでいる。「カナダからの訪問客を米国人と呼んではいけない」「インド人は愛想が良いが、気が変わりやすい」など、大胆に言い切るその内容は、一部の英メディアから不評を買っているようだ。フランスでも昨年、パリの観光局が国別接客マニュアルを配布した。「ブラジル人はスキンシップとタクシーを好む」「スペイン人は無料品と遅めの夕食が好き」など、それぞれの「国民性」が盛り込まれた。

英国版手引きに書かれた、そのほかの「やるべきこと」「やってはい

けないこと」を紹介する。

- ・ベルギー人には、同国の複雑な政治や言語圏の話をしようとしてはいけない。
- ・日本人客にははっきり「ノー」と言わず、もっと感じの良い言い方を考えなければならない。
- ・日本人の要望には、たとえ具体的に言われなくても、すべて先回りして対応すること。
- ・ドイツ人とオーストリア人は総じて遠慮がなく要求が厳しいため、無礼で攻撃的に見えることもある。苦情には迅速に対応すること。

<http://www.cnn.co.jp/travel/35042302.html>

### ★ 賃貸住宅に泊まる 特区構想受け訪日客向け新サービス (2014.05.29 トラベルニュース)



首都圏や関西圏などのアパートやマンションの空き部屋を外国人観光客が宿泊施設として利用できるようにする政府の特区構想に伴い、具体的な事業がスタートする。とまれる(本社・東京)とエイブル(同)が今年夏から賃貸住宅の空き物件に旅行者が泊まれる日本初のサービス「TOMARERU」。2020年の東京オリンピックなどに向けて増加する訪日外国人旅行者を主要ターゲットに、両社が業務提携した。

新サービスは、日本国内の民家に泊まりたいと考える旅行者と、空き部屋や空き物件を持つ不動産オーナーとを予約サイト TOMARERU を通じてマッチングする。特区構想は、7日以上滞在を条件に旅館業法の適用を外して賃貸住宅にも客を泊められるようにするもので東京都や神奈川県など首都圏、大阪府や京都府など関西圏を対象とする。東京都ホテル旅館生活衛生同業組合は治安維持や公序良俗に大きな影響を与えるとして反対している。

<http://www.travelnews.co.jp/news/kankou/1405291239.html>

和歌山大学 観光学部 観光教育研究センター

Location: 観光学部研究棟 208

Contact us: [tourism-er@center.wakayama-u.ac.jp](mailto:tourism-er@center.wakayama-u.ac.jp)

<http://www.wakayama-u.ac.jp/tourism/tourism-er.html>